



決 算 公 告

2024年3月28日

東京都千代田区永田町2丁目11番1号
スタンダードチャータード銀行東京支店
日本における代表者 浅井 勇介

貸 借 対 照 表 (2023年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
現金預け金	901,042	預金	409,631
預け金	901,042	当座預金	44,308
買入金銭債権	6,315	普通預金	33,817
有価証券	58,320	定期預金	331,492
国債	20,001	その他の預金	13
社債	38,318	コールマネー	30,000
貸出金	107,745	コマーシャル・ペーパー	2,998
証書貸付	107,745	借入金	37,500
外国為替	27,167	借入金	37,500
外国他店預け	254	外国為替	87,722
外国他店貸	7,725	外国他店預り	87,722
買入外国為替	19,187	その他負債	49,111
その他資産	52,417	未払法人税等	1,051
前払費用	37	未払費用	1,181
未収収益	4,768	前受収益	1,084
金融派生商品	45,391	金融派生商品	45,274
その他の資産	2,219	資産除去債務	281
有形固定資産	373	その他の負債	239
建設仮勘定	12	賞与引当金	502
その他の有形固定資産	361	支払承諾	85,910
無形固定資産	1,376	本支店勘定	586,485
その他の無形固定資産	1,376	本店	498,845
前払年金費用	422	在外支店	87,639
繰延税金資産	1,093	小 計	1,289,862
支払承諾見返	85,910	持込資本金	2,000
貸倒引当金	△ 1,484	繰越利益剰余金	25
本支店勘定	51,245	その他の有価証券評価差額金	△ 52
本店	35,602	繰延ヘッジ損益	110
在外支店	15,642		
合 計	1,291,945	合 計	1,291,945



損益計算書

2023年 1月 1日から
2023年 12月 31日まで

(単位:百万円)

科 目		
経常収益		23,781
資金運用収益	13,284	
貸出金利息	6,979	
有価証券利息配当金	△ 40	
コールローン利息	4	
預け金利息	727	
外国為替受入利息	1,443	
本支店為替受入利息	3,839	
その他の受入利息	330	
役務取引等収益	5,744	
外国為替受入手数料	951	
その他の役務収益	4,793	
その他業務収益	3,549	
外国為替売買益	3,387	
金融派生商品収益	129	
その他の業務収益	31	
その他経常収益	1,203	
貸倒引当金戻入益	1,202	
その他の経常収益	0	
経常費用		18,916
資金調達費用	11,954	
預金利息	831	
コールマネー利息	22	
コマース・ペーパー利息	18	
借入金利息	37	
本支店為替支払利息	11,042	
その他の支払利息	2	
役務取引等費用	297	
外国為替支払手数料	125	
その他の役務費用	171	
その他業務費用	308	
その他の業務費用	308	
営業経費	6,355	
経常利益		4,864
特別損失		13
減 損 損 失	13	
税引前当期純利益		4,851
法人税、住民税及び事業税	1,297	
法人税等調整額	303	
法人税等合計		1,600
当期純利益		3,251
繰越利益剰余金(当期首残高)		110
本店への送金		3,336
繰越利益剰余金		25



(貸借対照表注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券 先入先出法による償却原価法
- その他有価証券 時価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産の減価償却の方法 定額法
- 無形固定資産の減価償却の方法 定額法

4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 決算日のレート

5. 引当金の計上基準

● 貸倒引当金の計上方法

一般貸倒引当金については、内部リスクモデルによる予想信用損失額に将来見込み等必要な修正を加味して計上しております。

また、個別貸倒引当金については、破綻懸念先、実質破綻先、及び破綻先に対する債権について DCF 法に基き計上しております。

● 債務保証損失引当金の計上方法

債務保証等に係る損失に備える為、一般債権については内部リスクモデルによる予想信用損失額に将来見込み等必要な修正を加味して計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

● 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

● 賞与引当金の計上方法

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については売買処理とし、重要性の低いファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引は賃貸借取引処理をしております。

7. ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ、繰延ヘッジ

8. 収益の計上方法

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(2) 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針



在日支店は銀行業を営んでおり、様々な金融商品を顧客の利益のために提供しております。また、同時に本店グループの取組み方針及びリスク管理の下でリスク選好度に基づく利益を基準としてビジネス活動を管理しております。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

貸付金等の伝統的な銀行業務資産及び為替・デリバティブ等の取引は信用リスクにさらされております。在日支店は基本的に顧客取引を主に行っており、金融商品のトレーディング取引を行っていない関係上、ALM関連の金利リスク以外の市場リスクは非常に小さくなっております。また、ALM関連の資金の調達・運用管理の点から流動性リスクにさらされており、有価証券の運用という点から価格変動リスクにさらされております。

3) 金融商品に対するリスク管理体制

当行グループのリスク管理体制は、組織的且つ首尾一貫したトップダウン方式により、グループ全体、各業務、及び各国レベルに対応したリスク管理を行っています。リスクの原則はグループ・リスク委員会(GRC)及びグループ資産負債管理委員会(GALCO)により策定、是認されており、全てのリスク決議及び活動はこの原則に基づいて行われています。金融商品に係るリスクである信用リスク、市場リスク及び流動性リスクは当行グループの規定するリスクタイプのひとつであり、当該原則に基づき管理されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	901,042	901,042	-
(2) 買入金銭債権	6,315	6,315	-
(3) 有価証券 - 満期保有目的の債券	5,003	5,003	0
有価証券 - その他有価証券	53,317	53,317	-
(4) 貸出金(*1)	107,663	107,663	-
(5) 外国為替	27,167	27,167	-
資産計	1,100,507	1,100,507	-
(1) 預金	409,631	409,631	-
(2) コールマネー	30,000	30,000	-
(3) コマーシャル・ペーパー	2,998	2,998	-
(4) 借入金	37,500	37,500	-
(5) 外国為替	87,722	87,722	-
負債計	567,851	567,851	-
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	14	14	-
ヘッジ会計が適用されているもの	103	103	-
デリバティブ取引 計	117	117	-

(*1) 貸出金及び関連コミットメントに対応する個別貸倒引当金を控除しております。



(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目には（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については預け入れ期間が短期間（1年以内）であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権はすべて約定期間が短期間（1年以内）であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

「満期保有目的の債券」については決算日の償却原価をもって貸借対照表計上額としております。保有目的が「その他有価証券」については決算日の市場価格をもって貸借対照表計上額としております。

(4) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定期間が短期間（1年以内）であるものは当該帳簿価額を時価とし、約定期間が長期間（1年超）であるものは時価を算定するところではありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻懸念先、実質破綻先、及び破綻先に対する債権について DCF 法に基き、個別の債権について貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における帳簿価額より貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは満期のない預け金、および約定期間が短期間（1年以内）であるものは、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）であるものは時価を算定するところではありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金の時価は、預入期間が短期間（1年以内）のものは、当該帳簿価額



を時価とし、約定期間が長期間（1年超）であるものは時価を算定するところであり
ますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー

約定期間が短期間（1年以内）であり、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コマーシャルペーパー

約定期間が短期間（1年以内）であり、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

約定期間が短期間（1年以内）であるものまたは長期間（1年超）で変動金利であるも
のは当該帳簿価額を時価とし、約定期間が長期間（1年超）で固定金利であるものは
時価を算定するところでありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を
時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他行から受け入れた満期のない預かり金（外国他店預り）および未払外国
為替であるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は金利関連取引（金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取
引（通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値やオプション価格計算
モデルにより算出した価額によっております。

（注2）金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下
の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において
形成される、当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定
した時価。
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外
の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価。
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価。
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのイ
ンプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベ
ルに時価を分類しております。

（単位：百万円）

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 - その他有価証券	25,067	28,250	-	53,317
デリバティブ取引				
通貨関連	75	33,029	-	33,104
金利関連	-	10,508	-	10,508
商品関連	-	1,779	-	1,779



クレジットデリバティブ	-	-	-	-
資産計	25,142	73,566	-	98,708
デリバティブ取引				
通貨関連	84	34,808	-	34,892
金利関連	-	8,597	-	8,597
商品関連	-	1,779	-	1,779
クレジットデリバティブ	-	6	-	6
負債計	84	45,190	-	45,274

(3) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条の4（ただし、同条において準用する財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の7第4項を除く。）に規定する有価証券に関する事項。

1. 売買目的有価証券 該当なし

2. 満期保有目的の債券（2023年12月31日現在）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	5,003	5,003	0
	その他	-	-	-
	小計	5,003	5,003	-
合計		5,003	5,003	-

3. その他有価証券（2023年12月31日現在）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-



貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	株式	-	-	-
	債券	53,317	53,537	(220)
	国債	20,001	20,009	(8)
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	33,315	33,528	(213)
	その他	-	-	-
	小 計	53,317	53,537	(220)
	合 計	53,317	53,537	(220)

(4) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の合計額は4,786百万円であります。

うち、危険債権 4,786 百万円

(5) ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成26年11月28日）に基づいて、参加者に売却したもののとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は32,984百万円であります。

(6) 有形固定資産の減価償却累計額 227 百万円

(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 41,315 百万円

担保資産に対応する債務

日銀借入金 37,500 百万円

(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約に係る融資未実行残高

当座貸越契約 241,862 百万円

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

貸付金に係るコミットメントライン 174,153 百万円

このうち原契約期間が一年以上のもの 156,078 百万円

(9) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券29,967百万円のうち、再貸付けに供している有価証券は29,967百万円であります。

(10) 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象 該当なし

(11) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。



繰延税金資産		
未払費用	562	百万円
貸倒引当金	387	
賞与引当金	168	
前受収益	49	
減価償却超過額	37	
未収利息	28	
有価証券評価額	28	
債務保証損失引当金	8	
繰延税金資産小計	<u>1,271</u>	
繰延税金資産合計	<u>1,271</u>	
繰延税金負債		
退職給付引当金	129	
繰延ヘッジ損益	48	
繰延税金負債合計	<u>177</u>	
繰延税金資産の純額	<u>1,093</u>	

(損益計算書注記)

本部経費負担額は以下の通りです。

(1) 直接経費（派遣職員給与等）	132 百万円
(2) 間接経費割当額	2,140 百万円